

## 板橋区役所本庁舎食堂跡地運営事業者募集要項

### 1 プロポーザル方式実施の趣旨

板橋区（以下「区」という。）は、来庁者や職員のニーズに即したサービス展開を行う事業者の選定を予定している。

そこで、運営能力及び企画提案能力について多くの事業者から多様な提案を求め、また、公正かつ公平な方法で総合的な見地から本業務に最適な事業者の選定をするため公募型プロポーザルを実施する。

### 2 板橋区役所本庁舎・食堂の概要

#### (1) 本庁舎概要

所在地	東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号
面積	敷地面積：7,296.44 m <sup>2</sup> 建築面積：4,715.35 m <sup>2</sup> (内、南館部分：2,229.51 m <sup>2</sup> ) 延床面積：41,328.74 m <sup>2</sup> (内、南館部分：13,496.81 m <sup>2</sup> )
階数	南館：地下 1 階・地上 7 階(7 階は塔屋、設備機械室等) 北館：地下 3 階・地上 14 階(14 階は塔屋、設備機械室等)
駐車場・駐輪場	・来庁者用駐車場：37 台(食堂利用者専用駐車場はなし) ・来庁者用駐輪場：自転車 93 台、バイク 13 台 ※食堂従業員は本庁舎の駐車場・駐輪場は原則利用不可。
開庁日	平日(月～金曜日)※祝祭日、年末年始を除く 毎月第 2 日曜日(一部窓口のみ)
開庁時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 00 分 (毎月第 2 日曜日は午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分) ※毎週火曜日は一部の窓口で午後 7 時 00 分まで延長

#### (2) 食堂概要

設置場所	板橋区役所本庁舎内南館 1 階の一部
面積	客席エリア 170.36 m <sup>2</sup> (店舗内のみ) 厨房エリア 66.27 m <sup>2</sup> 倉庫等・事務室 31.54 m <sup>2</sup> (更衣室・控室・WC・ゴミ置き場)
席数	【室内】最大 64 席 【(オープンデッキ) テラス席】24 席 (机 6 台、椅子 24 脚) ※オープンデッキは共有エリア
営業時間	開庁時間内で企画提案により自由に設定できるものとする。 ※開庁時間以外の営業については区と協議の上、決定する。

貸付期間	貸付期間は、令和8年9月1日から令和12年8月31日までの5年間とする。 開店準備及び原状回復に要する期間は、貸付期間に含むものとし、その期間の貸付料の減額措置は行わないこととする。 区と運営事業者の協議の上、使用期間を延長もしくは短縮することができる。
使用用途	来庁者及び職員等、庁舎利用者向け
その他	運営の開始等にあたっては、区と運営事業者が行政財産の目的外使用許可制度により「協定書」を取り交わし、その後は年度ごとに更新する。

※食堂エリア面積積算表については別紙1「食堂面積積算図」、現状の区役所1階フロア図は別紙2「区役所1階フロア図」のとおり。

### 3 参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とし、経営基盤が安定しており、長期にわたり出店が可能であることを必須とする。下記要件のいずれかを満たさなくなった場合、または応募書類に虚偽記載があった場合は失格とする。

- (1) 区の基本コンセプトに賛同し、運営に意欲ある者であること。
- (2) 食堂運営業務を円滑に遂行できる安定かつ健全な人的能力及び財政能力を有しており、過去3年間に区税、都税及び国税を滞納していないこと。
- (3) 過去3年間に、食品衛生法等関連法令による行政処分等を受けていないこと。
- (4) 営業に際して、許可、資格または免許を必要とするものについては、許可を取得し、資格者又は免許者を従事させることができること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続き又は再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。（更生計画認可及び再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同令167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (7) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。
- (8) 運営事業者及びその役員等が以下の項目に該当しないこと。
  - ① 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
  - ② 暴力団員等を雇用している。
  - ③ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
  - ④ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体若しくはその構成員である。

- (9) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和 23 年法第 122 号)第2条に規定する風俗営業、接待飲食業、性風俗特殊営業及びこれらに類する業を営む者でないこと。

#### 4 食堂跡地運営における基本的条件

別紙3「板橋区役所本庁舎食堂跡地運営条件仕様書」のとおり。

#### 5 区が求める提案内容

プロポーザルの実施趣旨に適合する付加サービス等を提案することとする。

- ① 来庁者・職員・地域住民が利用しやすい食事提供機能並びに、多様な交流または利便施設を提供すること。
- ② 庁舎内のにぎわい創出・待ち時間の有効活用を図ること。
- ③ 区の関係部署と連携した、戦略的な魅力発信施策を提案すること。
- ④ 長期間にわたり安定的かつ効果的に運営するための体制を構築し、継続的に改善を続ける手法を確立すること。

※ 別紙3「板橋区役所本庁舎食堂跡地運営条件仕様書」2(1)、(2) 参照  
共有スペース部分を除いた専有利用面積分の使用料等を支払うこととして  
いるため専有箇所と専有面積(概算)を明示すること。

#### 6 審査方法、審査項目及び審査基準

本プロポーザルは公募型プロポーザルとし、二段階審査方式で実施する。

プロポーザルの審査項目は次に掲げるものとし、「板橋区本庁舎食堂跡地運営事業者選定委員会設置要領(令和8年6月10日決定)」に規定する選定委員会  
が審査し選定する。

##### (1) 1次審査(書類審査)

###### ① 審査方法

参加資格要件を満たしているか審査する。申込者が5者を超えた場合、審査項目及び審査基準を評価し、1次審査で5者以内を選定する。

###### ② 審査項目及び審査項目

別表1「1次審査表」のとおり

##### (2) 2次審査(プレゼンテーション)

###### ① 審査方法

提案書をもとに、各1次審査通過者がプレゼンテーション(発表:25分以内、質疑応答15分程度を予定)を行い、評価点が一番高い者を提案採用者として選定する。

ただし、評価点が満点の2分の1を超えないときは提案採用者としな  
いものとする。

###### ② 審査項目及び審査基準

別表2「2次審査表」のとおり

## 7 使用許可の取り消し

区は次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の取り消し、または変更をすることができる。その場合、当該取り消し、または変更によって生じた損失の補償を区に請求することはできない。

- ① 区において公用もしくは公共用に供する必要が生じたとき。
- ② 区に納入すべき使用料等を延滞し催告を受けたにもかかわらず、これを納入しないとき。
- ③ 応募資格の詐称その他不正な手段により使用許可を受けたとき。
- ④ 使用許可書の各条項に違反したとき。
- ⑤ 運営事業者及びその役員等が以下の項目に該当したとき。
  - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
  - イ 暴力団員等を雇用している。
  - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
  - エ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体若しくはその構成員である。
- ⑥ 財政状況の悪化や監督官庁から営業停止等の処分を受けたとき。
- ⑦ 上記の他、運営事業者として適切でないと判断されたとき。

## 8 参加申込手続・プレゼンテーション

### (1) 1次審査（書類審査）

#### ① 提出書類及び提出期限

提出書類	部数	提出期限
ア プロポーザル参加申込書（様式1）	各1部	令和8年 7月14日 （火） 午後5：00 必着
イ 会社概要		
ウ 業務実績等証明書類 ※直近5年間における受注実績を証明する書類（協定書等の写し） 及び実施内容が確認できる写真・図面等の資料を提出すること（複数ある場合は直近5件を対象とする）		
エ 直近3年分の決算書（貸借対照表・損益計算書等） ※自己資本比率も明記。		
オ 商業登記簿謄本（原本） ※3か月以内のもの		
カ 印鑑登録証明書（原本） ※3か月以内のもの		
キ 定款（最新のもの）		
ク 営業に関する資格・免許		
ク 国税、都道府県税及び市町村税の納税証明書（直近のもの）		

②提出先及び提出方法

ア 窓口持参（板橋区総務部 契約管財課庁舎管理係（板橋区役所北館7階13番窓口）

イ 簡易書留

※窓口は開庁時間内（土曜日・日曜日・休日を除く日の午前8時30分から午後5時まで）

③その他

ア 提出された書類は返却しない。

イ 提出された書類の再提出又は記載内容の変更は認めない。

※プロポーザル参加申込書（様式1）、本庁舎食堂跡地運営事業者募集要項は、区ホームページへ掲載または、提出先にて配付を行う。

（2） 2次審査（プレゼンテーション）

① 提出書類

提案書10部もしくはデータ形式。

ただし、以下の点について留意すること。

ア 会社名記載のあるものを1部及び会社名記載のないもの（事業者が特定されないもの）を9部

イ 別表2「2次審査表」の審査項目No.1からNo.5については提案詳細を各項目2ページ以内で記載すること。No.6およびNo.7については提案詳細を1ページ以内で記載すること。形式は、縦書き及び両面印刷としデータ提出の際はPDFとすること。（なお、区の電子メール受信容量は1度につき、10MBのため受信容量を超える場合は、複数回にわけて送信すること。また、10MBを超えるデータの送付については区が指定するストレージシステムによること。）

② 提出期限

令和8年7月27日（月）午後5時必着

③ 提出先及び提出方法

ア 窓口持参（板橋区総務部 契約管財課庁舎管理係（板橋区役所北館7階13番窓口）

イ 簡易書留

※窓口は開庁時間内（土曜日・日曜日・休日を除く日の午前8時30分から午後5時まで）

ウ 電子メール

④ その他

ア 提出書類は返却しない。

イ 提出された書類の再提出又は記載内容の変更は認めない。

ウ プレゼンテーション当日、追加資料の提出、配布は認めない。

## 9 質問について

質問はメールで受け付け、全ての参加者が確認できるよう区のホームページにて回答する。質問期限、質問送付先メールアドレスについては下記スケジュール、問い合わせ先を参照すること。

## 10 選定スケジュール（予定）

公募期間（申込受付期間）	令和8年6月29日（月）から 令和8年7月14日（火）午後5時まで
1次審査に係る質問期限	令和8年7月6日（月）午後5時まで
食堂跡地内見会	令和8年7月6日（月）
1次審査に係る質問の回答	令和8年7月10日（金）を予定
1次審査用書類提出〆切	令和8年7月14日（火）午後5時まで
1次審査結果通知発送	令和8年7月21日（火）を予定
2次審査の書類提出〆切	令和8年7月27日（月）午後5時まで
2次審査（プレゼンテーション）	令和8年8月5日（水） 午後
2次審査結果通知・公表	令和8年8月18日（火）を予定

※食堂跡地内見会の参加希望者は、7月3日（金）午前11時までに、14. 問い合わせ先のEメール [so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp](mailto:so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp) に、参加人数とともに、「内見会希望」の旨、申し込むこと。申し込み後、参集時間等について、連絡する。

## 11 プロポーザル結果の公表について

2次審査終了後に、2次審査の審査項目、審査基準、審査結果（順位、評価点等）及び評価点の内訳を公表する。また、提案採用者については、事業者名も公表する。

## 12 提案書等の情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となる。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出すること。

## 13 その他

- （1） 本件の応募に関し、選定委員並びに本件に係る区職員との不適切な接触を禁じる。不適切な接触の事実が認められた場合には失格とする。
- （2） 選定された事業者が、協定書の締結前に辞退した場合は、次点者と協議をする。

- (3) 本件の応募に関し、提出書類の内容に含まれる著作権・特許権その他の日本国及び日本国以外の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となる事業手法等を使用した結果生じた一切の責任は、参加事業者が負うものとする。
- (4) この事業者選定の傘下に必要な経費は、参加申込者の負担とする。

**14 問い合わせ先（書類提出先、質問送付先）**

〒 173 8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号（北館 7 階 13 番窓口）  
板橋区役所 総務部 契約管財課 庁舎管理係  
電話番号：03-3579-2082  
E-mail [so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp](mailto:so-chosha@city.itabashi.tokyo.jp)